規登録者に対し、税政連 別単位税政連会議を主宰 て、会費及びサポート募 いの入会勧奨を行う。 証票交付式において新 財務委員会と連携し

員等との懇談会を企画実

国会議員、地方議会議

中小企業団体等との連

展を目指して、税理士に 金の円滑な収納を図る。 税理士制度の更なる発

極的に国会議員等に対し 連携し、国民のため、積 よる国会議員等後援会と と、選挙に対する正しい 認識の研修と普及に努め 公職選挙法等の理解

社会保障・税一体改革 度の普及に努める。 登録政治資金監査人制 本連盟の目的達成のた

な情報のメール配信を行

を図るという改正の趣旨か

らみてよくわからないこ

確立及び納税者の租税倫理

坂田政策委員長 真の代

地道に組織率アップに努め

陳情活動を展開する。

面と連携し、国会議員等 本連盟の事業遂行に必 の動向を注視し、機関紙 会議員等後援会の活動状 改正税理士法のその後 各単位税政連並びに国 2. 後援会に関する諸規定

て会員への情報提供を行 及びホームページを通じ 薦につき審査決定する。 各選挙ごとに候補者の推

選挙対策を企画立案し、

各選挙ごとに本連盟の

の事業活動を積極的にP 業団体等に対して本連盟 全国の各税政連と交流

挙の際の応援活動体制の

員等後援会と連携し、選 各単位税政連及び国会議

整備及び強化を図る。

までと同じく幹事長という が加わるということは良い

連盟の政策並びに諸活動 るとともに、関連各委員 を積極的にPRする。 -ジ」の適正な運営を図 「東京税政連ホームペ 副会長が加わる幹事会とは のは違和感があること、正 性のある簡素で合理的運営 に総務会があって、機動

織の強化と活動の活性化 立及び既存の後援会の組 国会議員等後援会の設 と、改正に反対する訳では ないが、今後これらについ て検討していただきたい。 議論を尽く 策」と変更する意義は何か。 の高揚を期するための諸施

境整備について関係各方 を含めた税制及び納税環

め機関紙「東京税政連」

情報の提供を

に陳情活動を展開する。

が、完璧なものとは思って して取りまとめたつもりだ

木下会員(日本橋) 第4号、第5号、

う証拠ではないでしょう 改正は成し遂げられるとい 地道にしていけば、必ずや 変更することができまし た。これも我われが運動を 会が望んできた法律体系に 興味を引き立てる研修を行 る会は非常に大変だという す。毎年研修部長が会員の ことは重々承知しておりま 人を超える会員を擁してい 生懸命やっても2割 東京会のように2万 ど、その附帯決議に第三者 共団体に新設される第三者 たわけでございますけれ われて国税通則法が変わっ 謳われております。地方公 行政不服審査法の改正が行 機関が関与する案件のほと 機関等への専門家の登用が る」とあるが、この取り組 を国会及び地方議会に送

一策実現のため、真の代表

①重点運動に「本連盟の

初の質問に関連して、 図みたいなものを示してい たい。ウ、後援会活動など

税政連活動は丹念に行って いるが、会員にはよく伝わ

に関する現行第5条第1号 っておらず、税政連に対す

理人としての税理士制度の 3条第1号で「納税者の代 ための諸施策」を改正案第 進する民主的税理士制度の 「納税者の権益を擁護推 分かるが、まだ繰越金が2 て安閑としていないで、 600万円あるからといっ 算編成していることはよく ③財政事情に苦慮して予

えからです。ご理解をお願 理人という表現には、当然 の職責として、納税者の代 我々税理十 の要望が伝わりやすいとい 際に税理士が増えれば我々 いないが、国会陳情を行う ぶというようなことはして 表を送ることについて、 在は特に税理士の中から選

る活動をして参りたい。 それを含めて真の代表を送 うことはあるので、今後、

第6号

を除いているのが現状で 付していますが、送付を希 の会報は、原則、東京税理 士会の税理士会員全員に送 中川広報委員長 本連盟

があるのかについて伺いた 国会或いは地方議会に送る には我々税理士の中から の検討課題とさせていただ 緒に送付することについて 示していただいたが、今後 は、公認会計士協会の例を 東京税理士会の会報と一

ー写真を多くしたり、字の 見てもらいたいことから、 ることは、広報の命題であ 良い、一つの写真でも良い り、就任以来、一文字でも 印刷会社を変えたり、カラ 税政連活動を会員に伝え ところまでやっていただき 門家として提言するという まらず、租税回避について の権利を擁護することに留 国家財政について税務の専 は正す、もう一歩進んで、

不服審査法の改正でござい

って大きな2つのテーマ

税理士法改正と、行政

中でも、

研修の義務化が東

京税理士会の会則にも盛り

手段を使ってやっていく所 いくため、ありとあらゆる い将来7割、9割にもって

国会があるという本拠地

の会報と本連盟の会報を一

J思うが、 公認会計士協会

理士会員全員に送付してい

ア、東京税理士会の税

いただきたいと思います。

内藤会長を中心として、

は、会則・規則の改正です。 重点的に行っておりますの

東京税理士会が今、一番

ます。少なくとも5割、近 という低い達成率でござい

を登用していただくという ような運動も併せて行って

今年の国会の我われにと

ました。行政不服審査法の

り込まれる予定です。この 込まれて、支部規則にも盛

したいことがございます。 税理士政治連盟にお願い

法について、長い間税理士

はないと思っております。

げられたと言っても過言で 改正は税政連の力で成し遂 ざいます。今回の税理士法

定期

大会の

開催を祝して

東京税理士会会長

神津

信

政機関においてそこに設置

す。東京の隅々にわたる行 んどが税に関する問題で

ことが含まれているのか、

される第三者機関に税理士

本日は誠におめでとうご

か。

大変ご苦労様でございまし

を得て素晴らしい会報にな 漫画を載せたりしてきた が、皆様のご意見やご協力 例えば会費の値上げは困難 るように努めて参りたい。 です。ここ数年は国政選挙 抜本的改革は必要ですが、 伊東財務委員長 財務の

盟の報告が入っていること

を参考に検討していただき

か抜本的な改革をお願いし で、改善をお願いしたい。 繋がっているように思うの る興味、関心が薄いことに 00万円、選挙のない年で 加する分と本連盟会員の減 なっており、その額は、日 のある年が400万から5 本税政連に納める会費が増 150万円ぐらいの赤字と

ら感謝申し上げたい。 から取り組んでいる立場か 取り上げているが、20年前 方自治体の会計制度改革を の要望書において、 片山会員(新宿) 、国や地

どを立ち上げる場合には、 お手伝いさせていただきた その運動を進めるため プロジェクトチームな

民のすべてが納得できる租 い。我々税理士の立場は、 できるような租税制度を実 税体系にしなければならな 方針に関連してお願いした 税理士法第1条からも、 我々が胸を張って仕事が

昭和28年、西日本地方を襲った大水害を契機に業界で最 初に生まれた税理士どうしの助け合い。それが原点です。

営利を目的とせず、税理士によって運営され、一貫して税

理士とその家族、事務所職員の皆様の共済事業を行っ

現在、4つの保障と3つの年金制度を柱にニーズに合わ

合いからは 所得補償のご加入案内をお送りしています。 ぜひご覧ください。

税理士団体保障 おしどり保障 選べる医療保障マイセレクト 所得補償

ハイパーメディカル 個人年金 その他損保商品 福利厚生サービス

検索』

※詳しくはダイレクトメールまたはホームページをご覧下さい

詳細のお問合せ お申込みは

## 日本税理士共済会

TEL 03-5740-0321

http://www.zeirishikyosai.com

税理士共済会

〒141-0032 東京都品川区大崎1丁目11番8号 日本税理士会館5F

せた各保険をご用意しています。

FAX 03-5740-0323 e-mail:jim@zeirishikyosai.com